

公立岩瀬病院東日本大震災復興基本方針

大震災と原子力発電所事故からの復興に立ち向かう地域の皆さんの命と健康を
まもる病院でありつづける。

日本で一番長寿のまちをつくり、災害に強い病院をめざす

平成23年6月28日

公立岩瀬病院企業団

第1 大震災による被害状況とその影響

1 当院の被害状況

当院においても旧病棟を中心に甚大な被害が発生した。特に本館は構造躯体の損傷があり簡易被害調査の結果、補修不可能な状態であることが判明した。また外来棟については、補強工事を終えるまで使用不能である。

2 震災直後の応急的な対応

当院では震災直後より、災害対策本部を設置し病院機能の早期回復を目指した。失われた外来機能を新病棟内に復旧する準備をすすめ、3月14日(月)より新病棟内に外来診療を再開することが出来た。

3 震災が経営に与える影響

被災をまぬがれた新病棟に様々な機能を凝縮し仮設している状況である。現在、仮設の診察室や薬局、リハビリ室また医事課など多くの機能を配置するため、7階病棟全体を本来の病棟として運用できていない。

今後、震災後の影響から復興し安定した経営をめざすためには、早期に7階病棟を本来の病棟として運用することが、必須の事項となる。

第2 当面の対応としての外来棟復旧に向けて

1 外来棟の現状と復旧

2階までについては、すぐさま建物崩壊につながる要因を含む構造耐力上の主要な部分の損傷は少なく、部分的な補修と水道などの設備を整備することで、7月からの外来棟としての復旧が可能となり、外来棟を復旧することで、7階病棟を復旧させ全病棟240床での入院診療の運用が可能となる。

2 外来棟復旧後の課題

外来棟については、経年劣化が進み今後長期の使用に耐え得るものではない。また、臨床検査科やリハビリテーション科など、十分な施設が確保できないなかでの運用となり、加えて復旧する外来棟と新病棟とは建物が離れた構造となり、両施設を結ぶ導線の確保が、患者サービスの面からも、業務効率の面からも大きな課題となるなど当

面の暫定的措置に止まらざるを得ない。

3 公立岩瀬病院復興に向けた施設整備の必要性

本格的な震災復興工事としてビジョンを明確にしたうえで公立岩瀬病院として新たな施設設備の追加整備が必要である。

第3 公立岩瀬病院復興に向けた基本方針

1 公立岩瀬病院復興に向けた今後の整備計画

22年度決算では黒字転換も見込めるまでになった経営改善の取り組みをさらに強化し、地域医療への一層の貢献と持続可能な病院経営をめざす。

須賀川地域で三次医療の一翼を担う部分も展望しつつ、二次医療については地域で医療完結する医療供給体制の確立が必要である。

今後の公立岩瀬病院復興を進めていくに当たって地域の中核病院としての役割を果たすべく、次の5つのビジョンを掲げ、必要な機能を備えた新たな外来・診療棟を整備することとしたい。

2 5つのビジョン

高度先進医療の推進

保健・医療・介護のネットワークの中心に位置づけられた病院

教育研修機能を備えた医療供給体制

長期化する放射線被害から地域住民の心と身体の健康を守る病院

地域に開かれた健康人も集う病院

3 求められる医療機能

地域の医療拠点病院

「救急医療」について引き続き強化するほか、「地域医療支援病院」「地域がん診療連携拠点病院」の承認、指定を目指す。

保健・医療・介護サービスの中心的役割を担っていく。

医療従事者、研修医の研鑽の場としての機能強化を図る。

検診センター

地域医療の医療水準を向上させるには、予防に対する取り組みを行政と連携を強めながら、検診受診率を高め、二次検診の強化による重症化を防ぐ必要がある。

原子力発電所事故による公立岩瀬病院に求められる機能

須賀川地域における被ばくの影響は大きくないとされているが、地域住民の安全・安心のためにも、今後とも心身の継続的な健康管理、健康診断が必要である。

アメニティの充実

地域社会のランドマーク的建築として、ビジョンとして掲げる「地域に開かれた健康人も集う病院」の重要なツールとして、患者家族と地域に開放されたレストラン、売店、カフェの導入を図る。

災害に強い病院

耐震構造を有した施設とし、災害に強い病院づくりをめざす。災害緊急時の通信システムの整備、健康情報はじめ生活支援情報の継続的な発信を図る。レストラン、講堂は災害緊急時、多数の患者に対し災害医療を提供できる設計とする。医療備品、衛生材料、食糧、水の備蓄の確保を図る。また屋上を利用した太陽光発電の導入を図る。

4 予定工程概要

| | |
|------|----------------------------|
| 基本設計 | 平成 23 年 7 月 (23 年度当初予算に計上) |
| 実施設計 | 平成 24 年度 |
| 復興工事 | 平成 24 年度 ~ 平成 26 年度 |
| オープン | 平成 26 年度 |

第 4 病院の連携・ネットワーク

これまでに須賀川病院や池田記念病院との間で連携証の取り交わしを行い、救急医療や回復期医療などそれぞれの病院機能を活かした連携強化に取り組んできている。

特に昨年度、須賀川、岩瀬及び石川地方地域医療懇談会および同研究会が設置され、地域医療を守るための公立岩瀬病院と福島病院の統合問題が提起され、課題整理を行う中で、次の点が明らかにされた。

両病院の診療科及び病床構成等

公立岩瀬病院 ... 急性期医療

福島病院 ... 周産期医療と後方・回復期医療

両病院間の医療情報ネットワークの構築

須賀川地域の福島医大医療支援講座開設

なお、現時点では設立母体の異なる 2 病院の組織統合については、多くの課題がある。このようなことを踏まえ、現在両病院間で定期協議が開始されていることから、当病院の復興方針と出来る限りの整合性を取りながら、課題解決に取り組み、この間の措置として、相互援助について実現可能なことから実施し、着実に実績を積み上げていくこととする。

あとがき

昭和 41 年建設の旧本館が、この度の震災により解体撤去が必要となったことから、地域医療を守るためには、外来、臨床検査、リハビリ、検診機能等を確保するため新たな外来・診療棟建設など本格復旧が喫緊の課題となっている。

このため早急に構成市町村・議会、その他関係機関などとの間で震災復興工事について協議する必要から、この基本方針を緊急に取りまとめたものである。

今後は基本設計に着手したうえで外来・診療棟工事の詳細を詰め、今年度策定を予定

している「公立岩瀬病院中長期計画（仮称）」の中に当工事を主要事業として盛り込んでいくこととしたい。

また、今後地域の中でも産・学・官連携による話し合いの場がもたれ、復興に向けた「まちづくり計画」の検討が本格化することになると思われるので、この話し合いの場においても大きな柱の一つとして「健康」をキーワードとした保健・医療・介護福祉のサービスが必要な時に適切に受けられる地域づくりに向けた一層の検討をお願いすると共に、このような観点から公立岩瀬病院の復興も「まちづくり計画」施策の大きな要素として位置づけられることを願う。